

法務・審査担当者のための 企業会計・税務入門講座

～企業の「取引」行為を中心に～

セミナー番号:51220411



——決算書の基本的な構造や会計上の「取引」の概念を整理したうえ、企業の法務・審査部門が理解しておきたい会計・税務のポイント、契約書審査時の税制の実務等を、具体例を交えながら分かりやすく解説。

主要講義項目

I 企業会計に関する法制度のあらまし

II 簿記・会計上の「取引」と契約上の「取引」は必ずしも同じではない

- 1 両方の取引が一致する場合と一致しない場合
- 2 各種の契約で発生する会計上の項目

III そもそも経理部は何をしているのか ～B/S, P/Lができるまで～

- 1 仕訳と勘定科目
- 2 決算書の体系と主要会計基準
(取引に基づくもの)
- 3 見積り項目
(将来の取引であり、現段階では取引が発生していないもの)

IV 不適切な会計処理と粉飾決算は何が違うのか ～決算書をめぐる諸問題～

- 1 不適切な会計処理と過年度修正
(過年度の決算を修正する場合としない場合及び質的に重要な項目)
- 2 粉飾決算
(取引を仮装/隠蔽しているもの)

V 契約書作成業務と企業活動に関わる各種税制

- 1 各税制の用語定義
- 2 法人税・消費税・印紙税
- 3 源泉所得税
- 4 業務委託契約書や株式譲渡契約書、合併契約書などの簡単なポイント

VI 税務調査とビジネスリスク、コンプライアンス

(講義時間：約3時間)

●講師紹介●

染谷英雄 (そめや ひでお) 公認会計士・税理士 (つばさ税理士法人)

1987年、公認会計士第2次試験合格、監査法人朝日新和会計社(現：有限責任あずさ監査法人)に入社し、会計監査および株式公開支援業務に従事。1991年、公認会計士登録。2001年9月、税理士登録。2007年9月、つばさ税理士法人設立。主に上場会社の親会社、上場会社、同グループ会社の税務会計業務に従事している。

著書に、『法人税法を初歩から学ぶ』(中央経済社)、『海外事業を成功に導く経理・財務の教科書』(共著：中央経済社)、『簿記と財務諸表の基礎』(経済法令研究会)他、執筆多数あり。

ご視聴の要領 ◇本セミナーは【収録動画】配信です◇

《視聴方法》ご視聴可能期間開始までに、Eメールにて視聴URLと動画・資料等閲覧のパスワードをご連絡いたします(パスワードご連絡後は、視聴可能期間内であれば、いつでも、また何回でも繰り返しご視聴いただけます)。

- ご視聴可能期間：2022年4月11日(月)10時～2022年6月13日(月)17時
- お申し込み期限：2022年6月6日(月)17時まで
- 受講料(1名分)：33,000円(税込)——お申込み1口に対し、1名様のお講義に限りです。

※お申込み方法等は、裏面をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ◆法務・会計・税務は各々の主管部門によって業務が分掌され、それぞれについて専門的なビジネス領域が形成されていますが、実際の企業活動上では相互に密接な関連が生じており、法務・審査担当者にとっても会計・税務の知識や着眼点を幅広く有しておくことは、企業のリスクマネジメントとしても重要テーマであると言えるでしょう。
- ◆しかしながら、例えば法律上の「取引」概念と会計上のそれとは必ずしも同一ではなく、また会計と税務においても、お互いの目的が異なることから、同じ用語であっても定義は一致していないことがあります。法務・審査担当者としてまずは、基本的な知識を身に付けることが必要不可欠です。
- ◆そこで本講座では、決算書の基本的な構造や会計上の「取引」の概念を整理したうえで、企業の法務・審査部門が理解しておきたい会計・税務のポイント(不適切会計と粉飾決算の違い)、契約書審査の場面で見落としがちな税制の実務(法人税・消費税・印紙税・源泉所得税)、また課税に関する税務当局の考え方等について、業務委託契約書や株式譲渡契約書、合併契約書など具体的な事例をいくつか交えながら、基礎概念をわかりやすく解説してまいります。

※本セミナーは、「債権管理実務研究会」の月例会を兼ねています。債権管理実務研究会会員の方は、同会事務局まで所定の方法によりお申込み下さい。

お申込要領・ご注意事項

- 本セミナーは、収録動画を配信してご視聴いただきます。必ずお申込前に、弊社HPの各セミナー案内画面（下記QRコードよりアクセスできます）上の「WEBセミナーの推奨環境・受講方法」、「WEB配信ご利用の注意事項」をご覧のうえ、「サンプル動画」にて視聴可能であることをご確認ください。
- 受講のお申込みは、下記QRコードのご案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書・振込用紙を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込み下さい。特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 視聴URL・パスワードのご案内後や、講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」(https://www.shojihomu.co.jp/p005)に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10 (茅場町プロードスクエア3階) 株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール (URL: https://www.shojihomu.co.jp/) 電話: 03 (5614) 5650 (ダイヤルイン) Eメール: law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの
QRコード →



----- 切り取らないでください -----

〈有料WEBセミナー〉 受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日: 西暦2022年 月 日

FAX. 03-3664-8843

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名:『法務・審査担当者のための企業会計・税務入門講座』(受講料: 33,000円(税込) 1名分)

※社名	※住所	(〒 -)	
※部署名:		※TEL. - -	
※受講者名	※受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後	実務経験
		約 年	約 年
			今後のご案内の要否(注) 郵送希望Eメール希望

(注)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んで下さい。↑